

# 公的年金制度に関する アンケート結果報告書

---

2000年3月・財団法人 経済広報センター

## 目次

---

### はじめに

- 1．調査の概要と回答者のプロフィール ……2
- 2．老後の生活設計について ……3
- 3．公的年金制度について ……8
- 4．自由記述回答 ……14

---

## はじめに

---

経済広報センターでは、全国の会社員・主婦・中高年者の各層から成る「社会広聴ネットワーク」を組織しており、毎回、メンバーを対象にさまざまなテーマに関する調査を行い、その結果をご報告しております。今回は、当ネットワークのメンバー約3,000名を対象に、公的年金制度についての調査を実施致しました。

経済広報センターでは、昨年5月および8月に実施した調査で、それぞれ「高齢者介護問題」「医療制度」をテーマに取り上げ、少子・高齢化の進展の中で注目されている社会保障のあり方について考えてきました。今回はそれに引き続き、「公的年金制度」をテーマに取り上げました。この結果をもとに、制度改革のあり方などを中心にこれからの公的年金制度を展望したいと思います。

財団法人 経済広報センター  
常務理事・事務局長  
遠藤 博志

# 1. 調査の概要と回答者のプロフィール

## 1. 調査の概要

- (1)調査対象：3,143名
- (2)調査方法：郵送法
- (3)調査期間：2000年2月7日～2月21日
- (4)有効回答数：2,258名（回答率：71.8%）
- (5)調査の内容：公的年金制度に関する意識調査として、全国の会社員・主婦・中高年者に回答を求めた。（選択方式および自由記述方式）

## 2. 回答者のプロフィール

回答数 2,258      内訳：男性 957名(42.4)   女性 1,300名(57.6%)   性別無回答 1名(0.0%)

上段 / 実数(名)   下段 / 構成比(%)

年齢・性別	20・30歳代	40・50歳代	60歳以上	無回答
全体	664 29.4	1,040 46.1	553 24.5	1 0.0
男性	147 15.4	393 41.1	417 43.6	0 0.0
女性	517 39.8	647 49.8	136 10.5	0 0.0

職業	実数(名)	構成比(%)
会社員（団体職員含む）	943	41.8
会社員以外	1,309	58.0
会社員	786	34.8
会社役員	63	2.8
団体職員	68	3.0
団体役員	26	1.2
職業無回答	6	0.3
職業無回答	6	0.3
会社員以外	1,309	58.0
公務員	60	2.7
自営業	67	3.0
自由業	73	3.2
パートタイム・アルバイト	313	13.9
無職	249	11.0
専業主婦	436	19.3
学生	8	0.4
その他	103	4.6

## 2. 老後の生活設計について

### (1) あなたが加入している公的年金は / 回答者の半数以上が厚生年金加入者

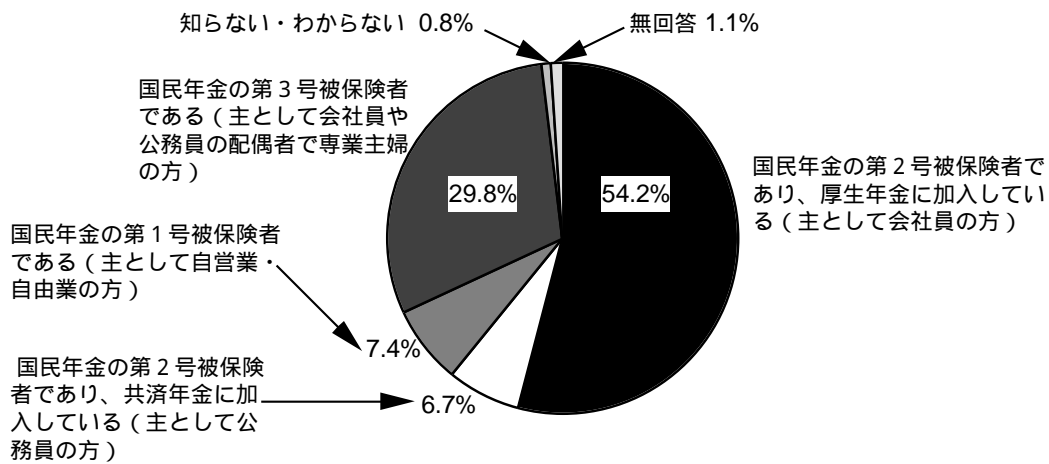
回答者が現在加入している公的年金の種類について尋ねた。

全体の半数以上が「国民年金の第2号被保険者であり、厚生年金に加入している（主として会社員の方）」。

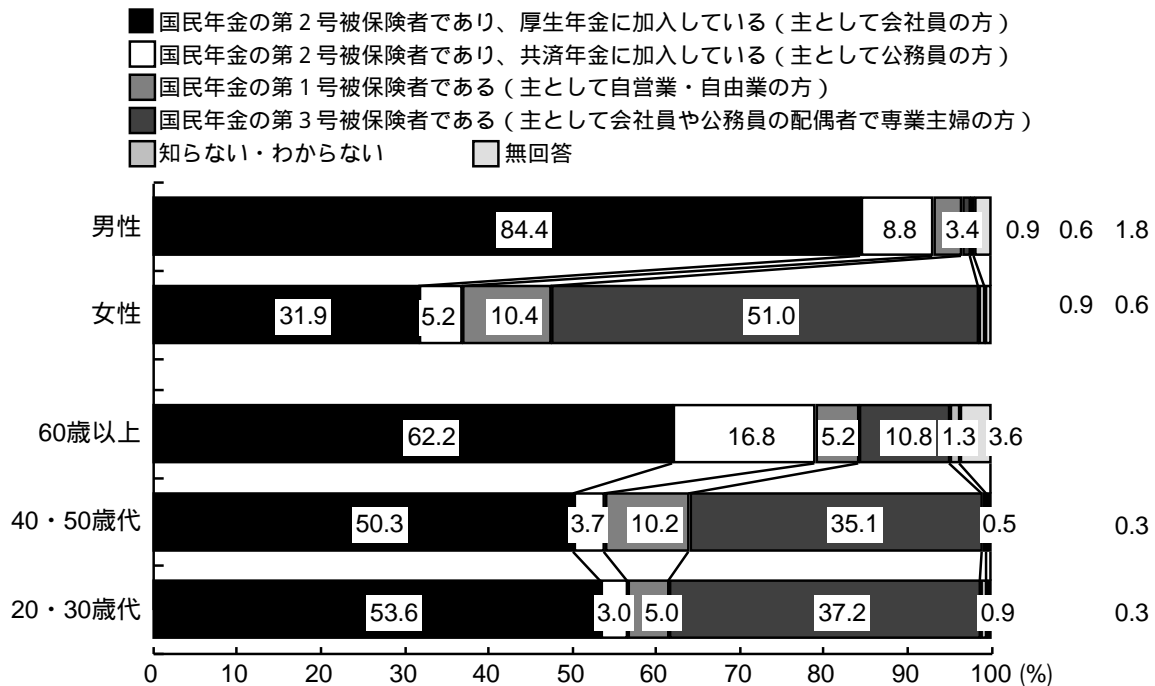
次に多いのは「国民年金の第3号被保険者である（主として会社員や公務員の配偶者で専業主婦の方）」で、約3割であった。

また、女性の半数は「国民年金の第3号被保険者である（主として会社員や公務員の配偶者で専業主婦の方）」であった。

問2-1 あなたはどの公的年金に加入していますか？（単位：％）



#### 【性別・世代別比較】



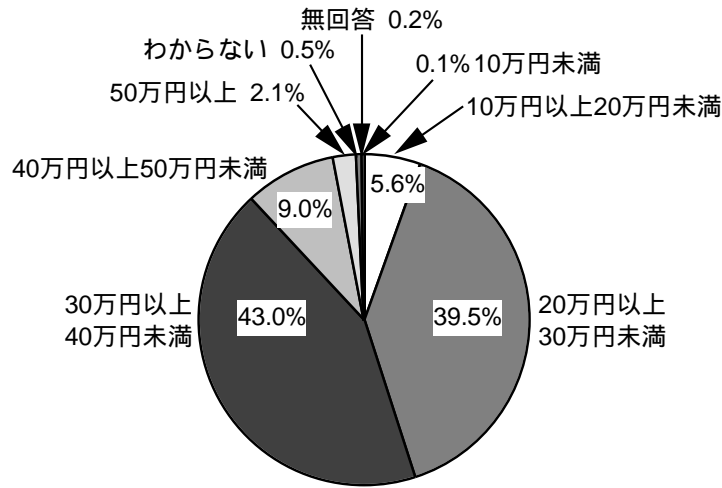
(2) 毎月必要な生活費は / 「30万円以上40万円未満」が最多

65歳以上で、夫婦2人で生活するとした場合に必要だと思われる生活費（娯楽費なども含む）について尋ねた。

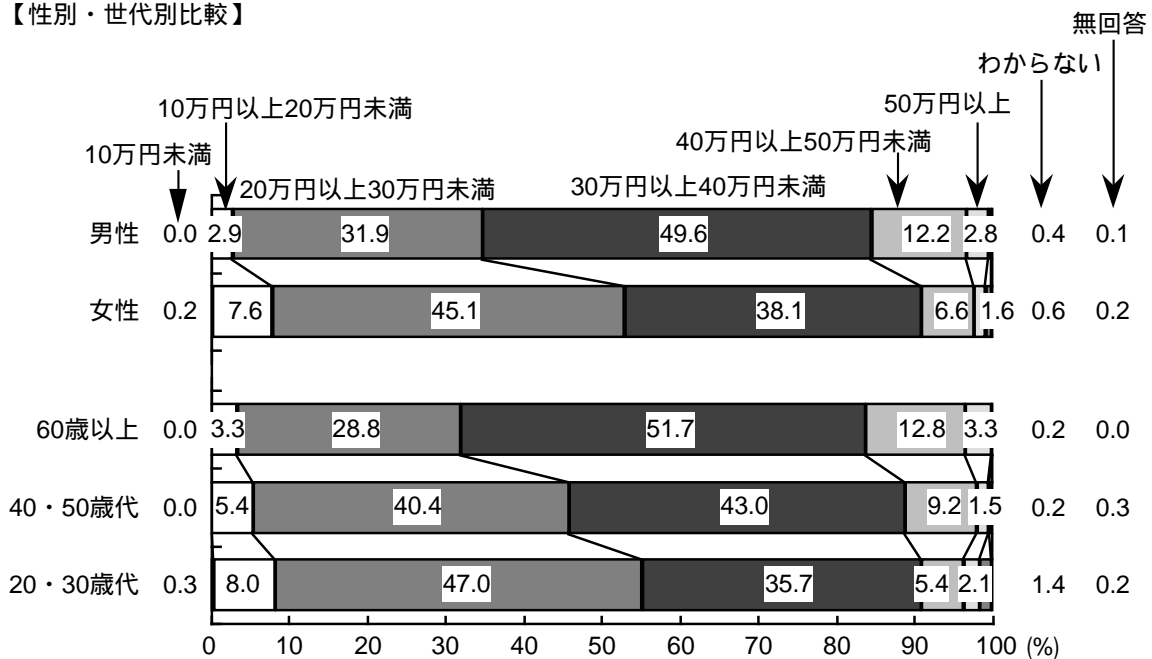
「30万円以上40万円未満」が最も多く、次が「20万円以上30万円未満」で、この2項目で8割以上を占めた。

性別・世代別で比較したところ、男性よりも女性の方が、また、年配者よりも若年者の方が、必要だとする金額が少なくなっている。

問2-2 65歳以上で夫婦2人で生活するとした場合、毎月どのくらいの生活費（娯楽費なども含む）が必要だと思っていますか？（単位：％）



【性別・世代別比較】



(3) 公的年金に期待できるか / 「いいえ」が6割以上

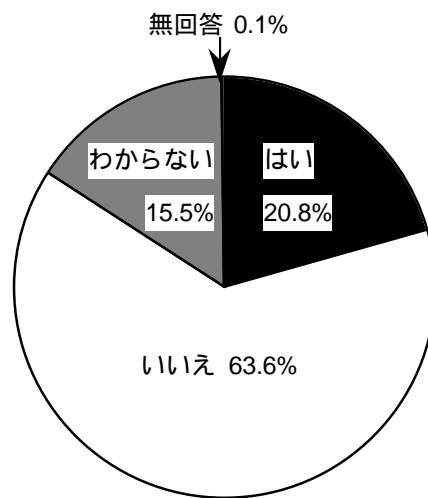
65歳以上の生活費の財源として、公的年金に期待できると考えているかどうかを尋ねた。

「いいえ」が最も多く、6割を超えた。

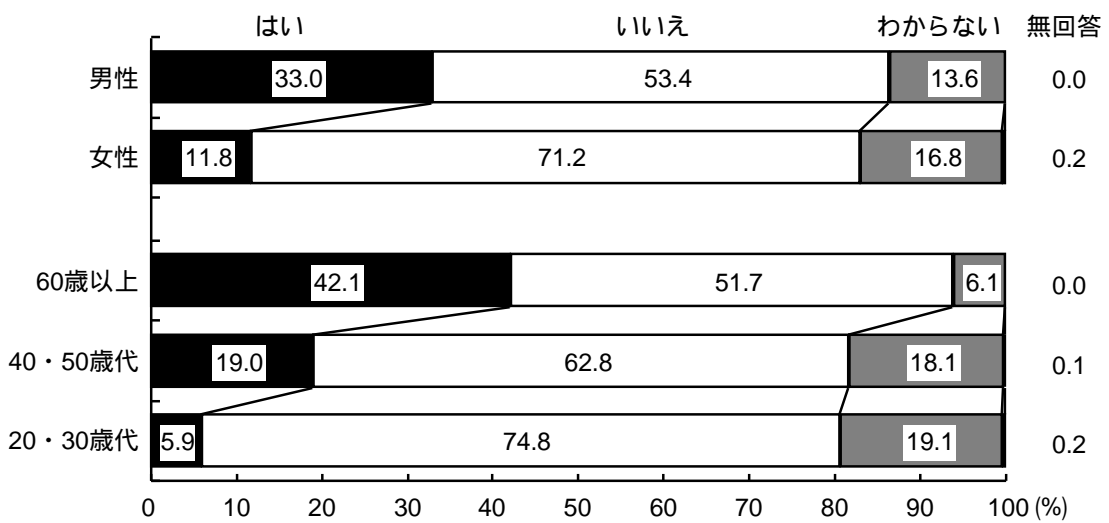
性別・世代別の比較でも「いいえ」は最も多く、どの層でも5割を超えている。

また、男性よりも女性の方が、年配者よりも若年者の方が「いいえ」が多く、公的年金への期待が低い。

問2-3 65歳以上の生活費の財源として、公的年金に期待できると考えていますか？  
(単位：%)



【性別・世代別比較】



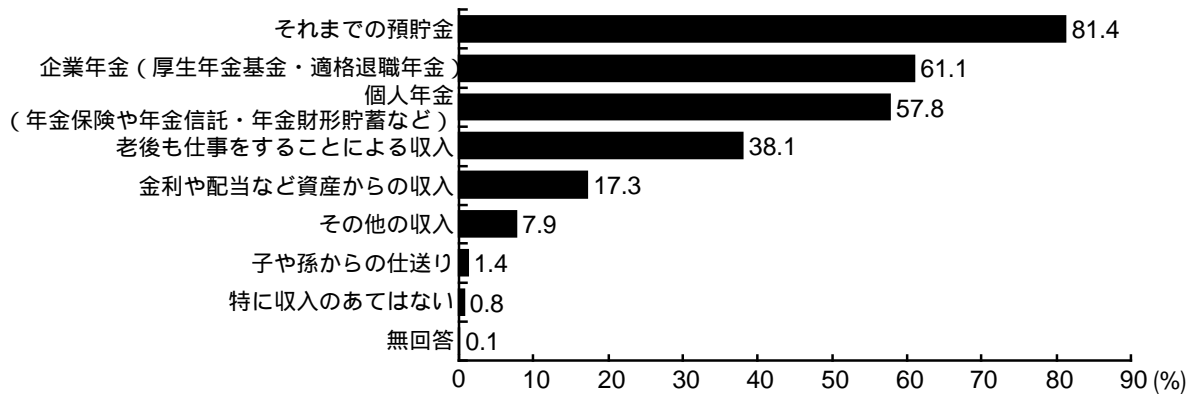
(4) 公的年金以外で準備している財源は / 「それまでの預貯金」が第1位

65歳以上の生活費として、公的年金以外で準備（期待）している財源を3つまで挙げてもらった。

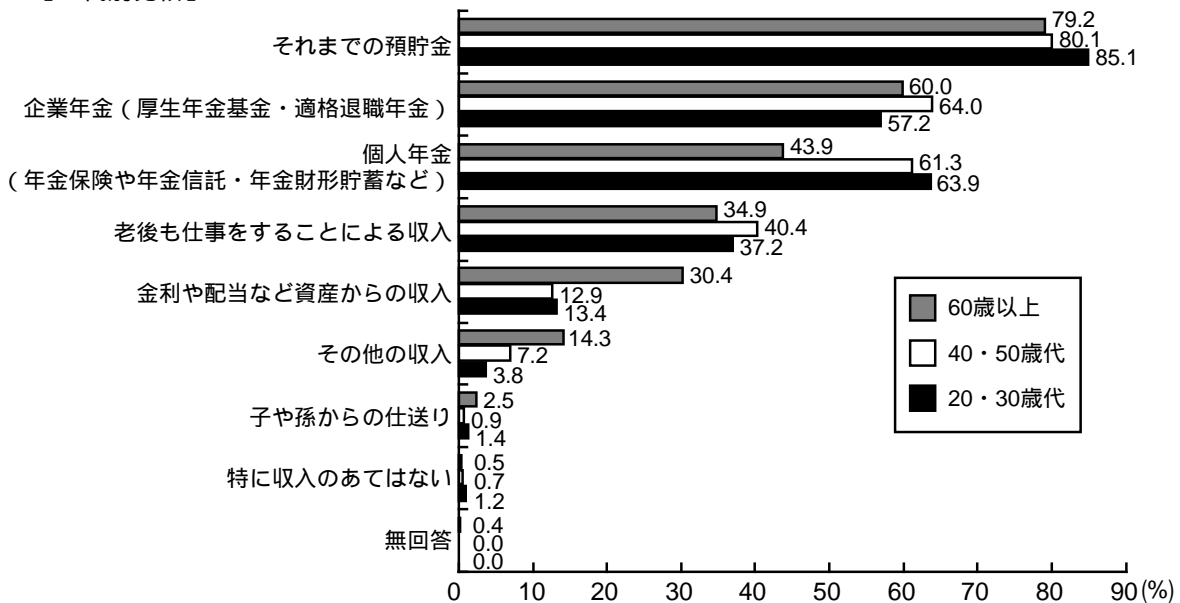
第1位は「それまでの預貯金」で、8割以上の方が挙げている。第2位が「企業年金（厚生年金基金・適格退職年金）」で6割強、第3位は「個人年金（年金保険や年金信託・年金財形貯蓄など）」となっている。

世代別に比較すると、60歳以上では「個人年金（年金保険や年金信託・年金財形貯蓄など）」が他の世代に比べて特に低く、「金利や配当など資産からの収入」では特に高くなっている。

問2-4 65歳以上の生活費の財源として、公的年金以外に準備（期待）している財源はなんですか？ 準備（期待）しているものを、3つまでお答えください。（すでに65歳以上の方は、実際の財源をお答えください）（複数回答：3つまで/単位：%）



【世代別比較】

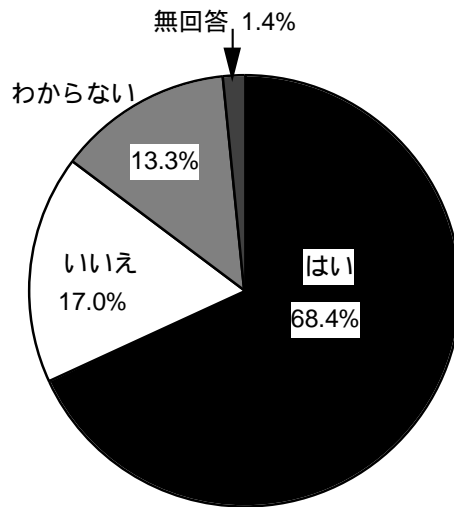


( 5 ) 65歳以上の生活設計に不安は？ / 「はい」が約7割

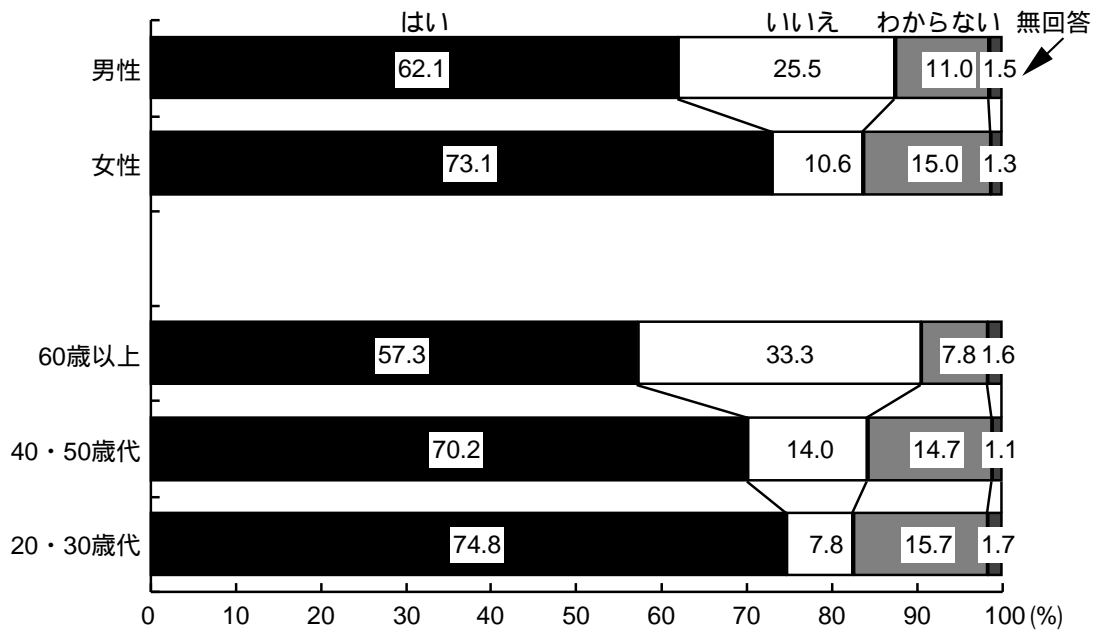
65歳以上の生活設計に不安があるかどうかを尋ねたところ、「はい」が最も多く7割弱を占めた。

性別・世代別比較では、男性よりも女性の方が、年配者よりも若年者の方が、「はい」が多く、不安感が強いことが伺える。

問2-5 65歳以上の生活設計に不安を感じますか？（単位：％）



【性別・世代別比較】





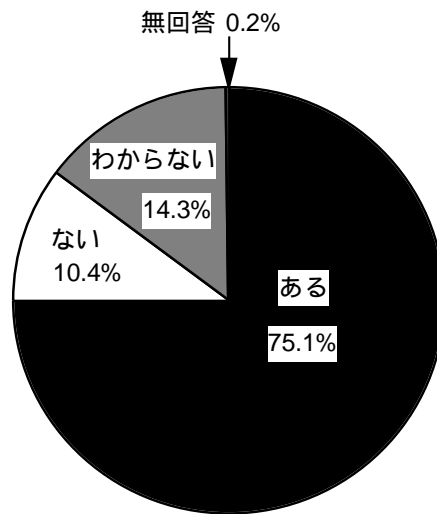
### 3. 公的年金制度について

#### (1) 公的年金制度の存続について不安は？ / 「ある」が約4分の3

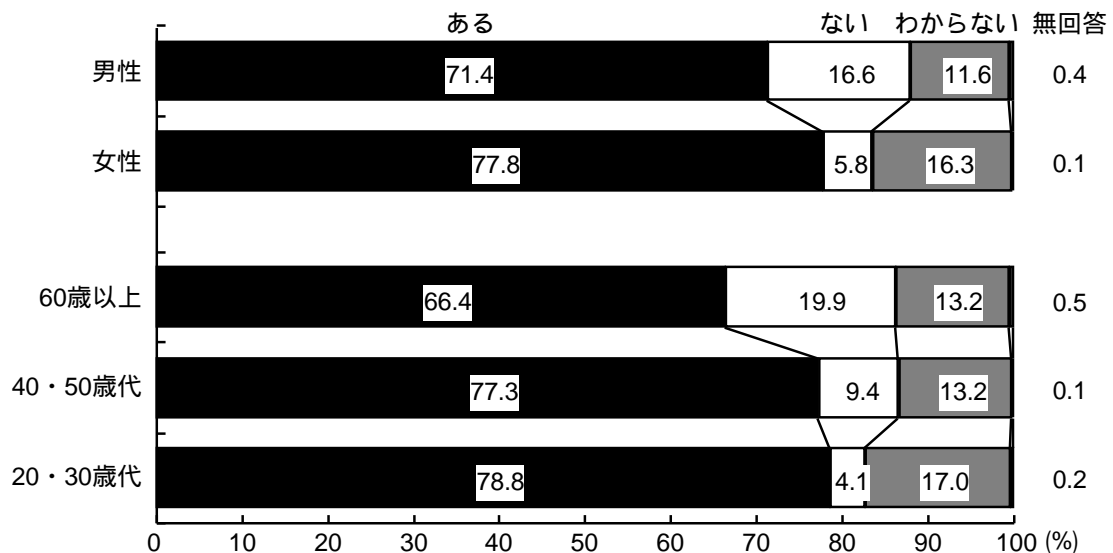
今後、公的年金制度の存続について不安があるかどうか尋ねたところ、「ある」が全体の4分の3を占めた。

性別・世代別に比較すると、男性よりも女性の方が、年配者よりも若年者の方が、「ある」が多く、不安感が強いことが伺える。

問3-1 今後、公的年金制度が存続できなくなるかもしれないという不安はありますか？  
(単位：%)



【性別・世代別比較】



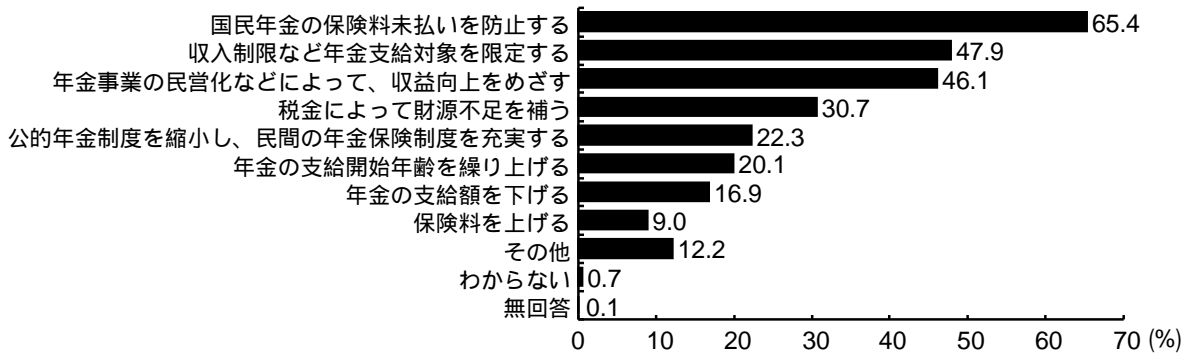
(2) 公的年金制度の破綻を防ぐために / 「保険料未払いを防止する」が第1位

問3-1で「ある」と答えた1,695名に、公的年金制度の破綻を防ぐために有効だと思うことについて、3つまで選んでもらった。

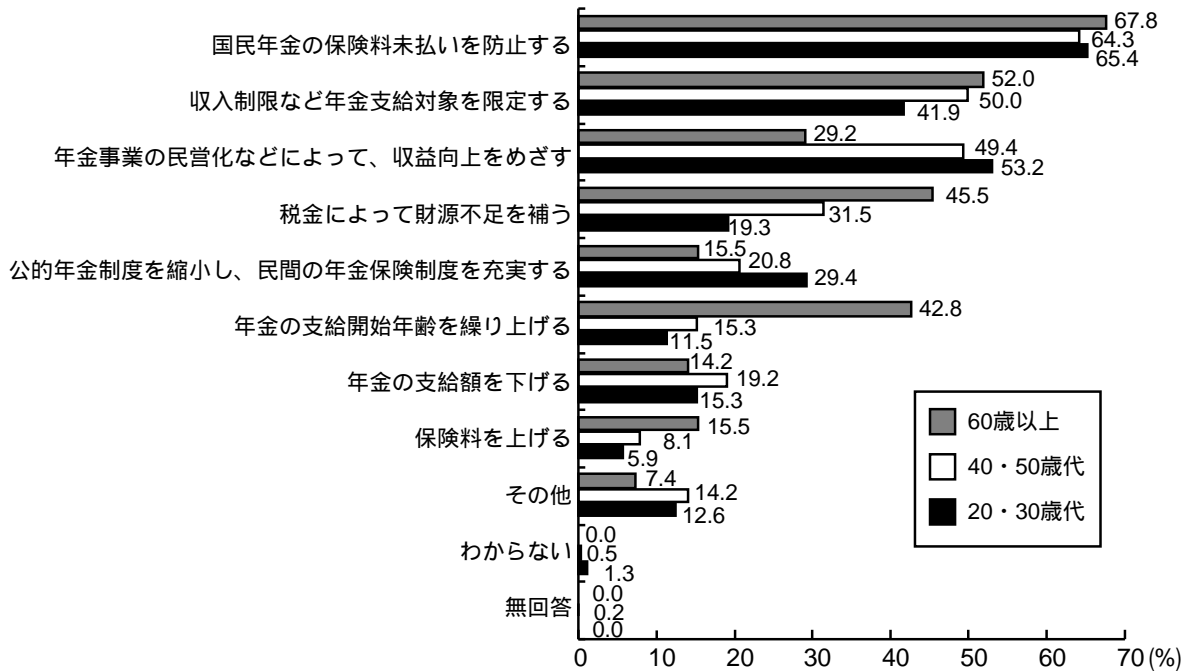
「国民年金の保険料未払いを防止する」が第1位。第2位は「収入制限など年金支給対象を限定する」、次いで「年金事業の民営化などによって、収益向上をめざす」が第3位であった。

世代別比較では、第1位以外は世代による差が見られる。「年金事業の民営化などによって、収益向上をめざす」は、50歳代以下の現役世代からの声が多いことが伺える。

問3-2 問3-1で「ある」と答えた方のみにお尋ねします。  
 公的年金制度の破綻を防ぐために、どのようなことを行うべきだと思いますか？  
 有効だと思うことを3つまで選んでください。  
 (問3-1で「ある」と回答した1,695名対象 / 複数回答：3つまで / 単位：%)



【世代別比較】



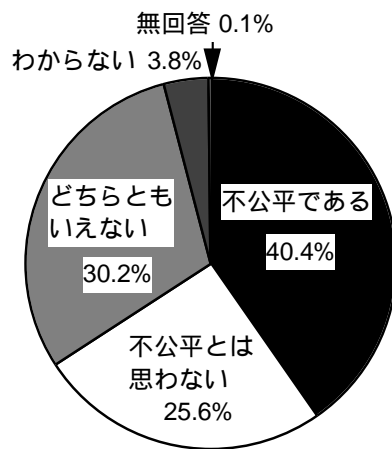
(3) 第3号被保険者について / 「不公平である」が約4割

第3号被保険者が実際には保険料を支払っていない点について尋ねた。

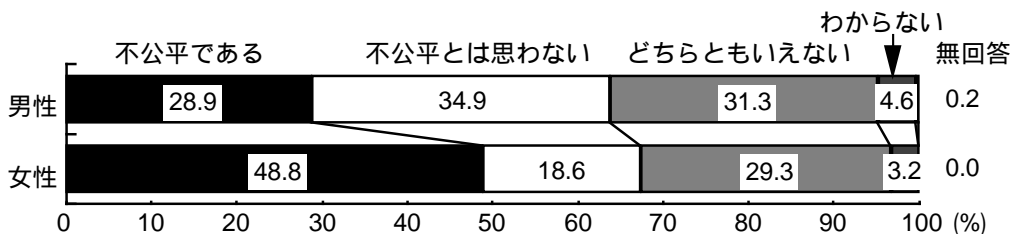
「不公平である」が約4割。「不公平とは思わない」が約4分の1。「どちらともいえない」が約3割であった。

女性の約半数が「不公平である」と回答しており、第3号被保険者を除くと、7割以上の女性が不公平であると回答している。

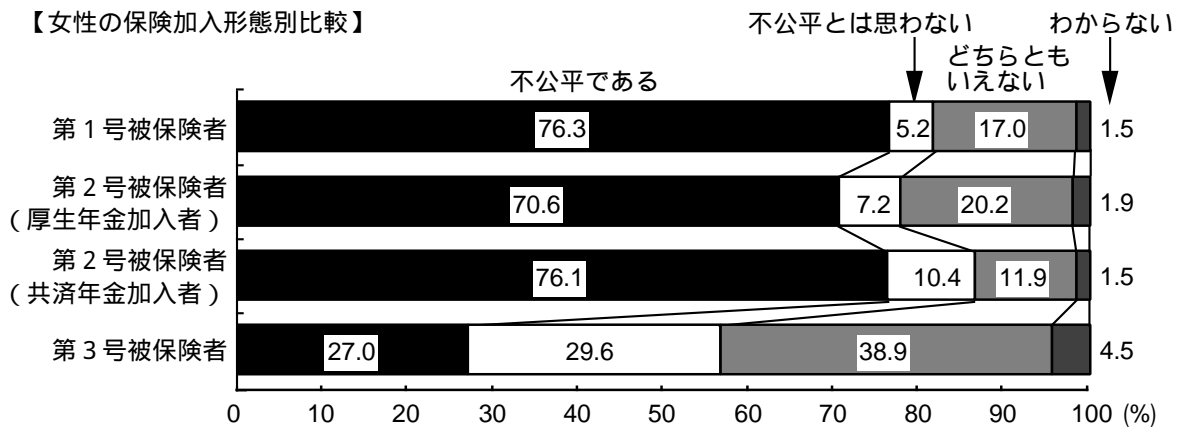
問3-3 現在、厚生年金や共済年金に加入する人の配偶者で専業主婦の方は、国民年金に加入しているものの、第3号被保険者として実際には保険料を支払ってはいません。収入のある人や自営業の世帯に比べて不公平ではないかという声もありますが、これについてどう思いますか？ (単位：%)



【性別比較】



【女性の保険加入形態別比較】

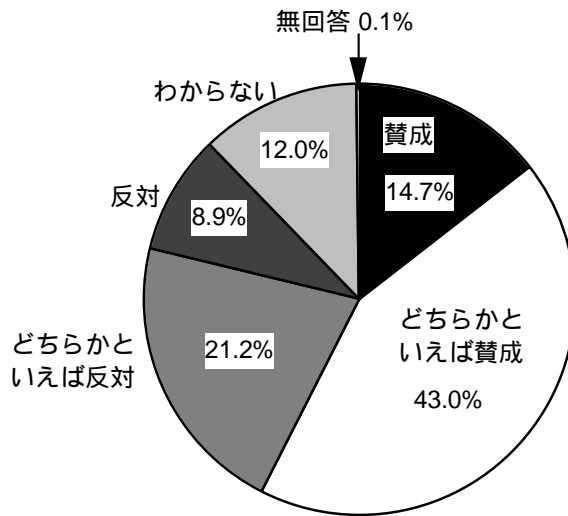


(4) 国民年金の財源を税金とすることについて / 約6割がおおむね賛成

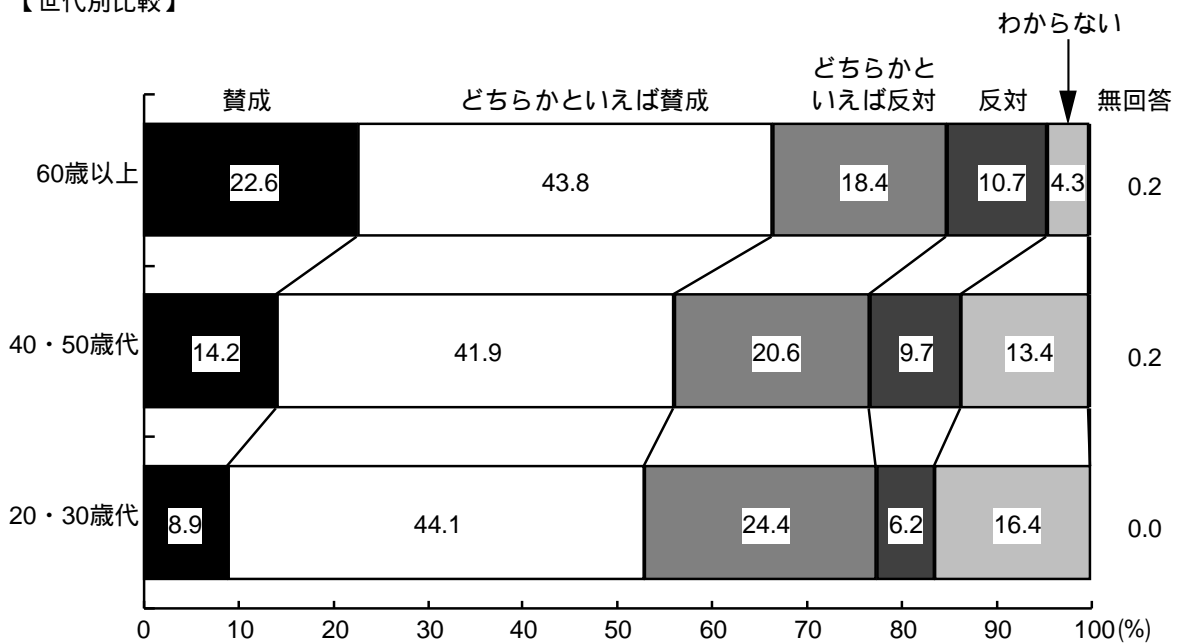
国民年金の財源は保険料ではなく税金とすべきだという議論について、賛否を尋ねた。

「どちらかといえば賛成」が最も多く、「賛成」と合わせると全体の約6割がおおむね賛成と回答している。一方、「反対」「どちらかといえば反対」の合計は約3割であった。世代別で比較してみたところ、世代が上がるほど「賛成」が増加している。

問3-4 今後の公的年金において、全ての国民の最低生活保障を担う国民年金については、その財源を保険料ではなく、税金とすべきだという議論があります。これについてどう思いますか？（単位：％）



【世代別比較】



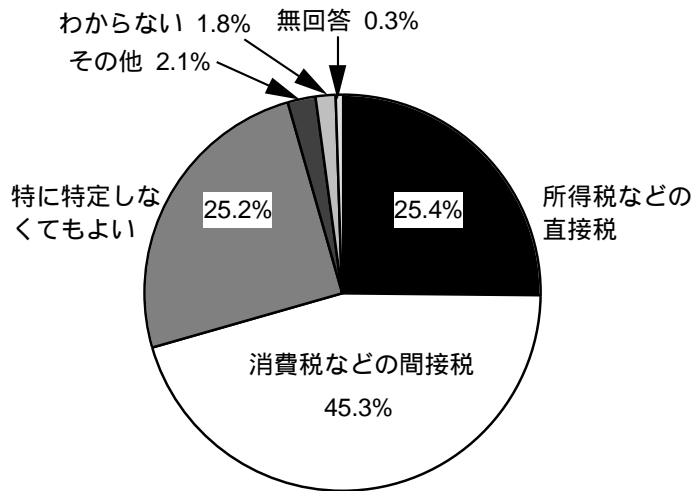
( 5 ) 年金の財源として妥当な税金は / 「消費税などの間接税」

前問3 - 4で「賛成」「どちらかといえば賛成」と回答した1,303名に、年金の財源とする税金は何が妥当だと思ふかを尋ねた。

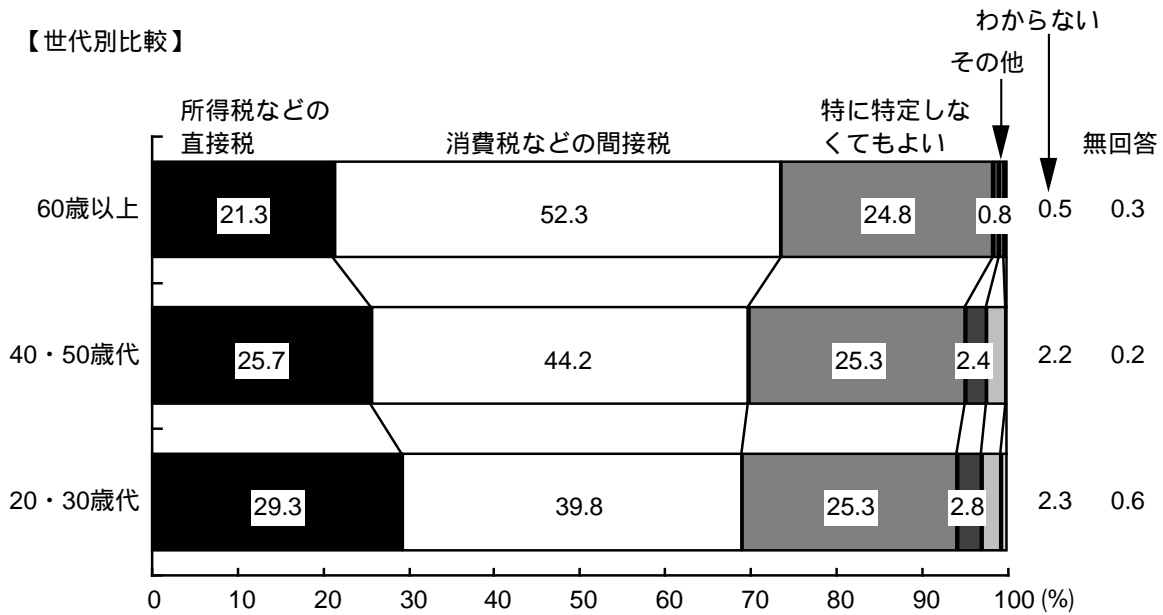
「消費税などの間接税」が最も多く、全体の半数弱であった。残りは「所得税などの直接税」「特に特定しなくてもよい」が各々約4分の1を占めた。

世代別で比較したところ、「所得税などの直接税」は若い世代ほど多く、「消費税などの間接税」は世代が上がるほど増加している。

問3-5 問3-4で「賛成」または「どちらかといえば賛成」と答えた方のみにお尋ねします。年金財源とする税金はどのようなものが妥当だと思いますか？  
(問3-4で「賛成」「どちらかといえば賛成」と回答した方1,303名対象 / 単位：%)



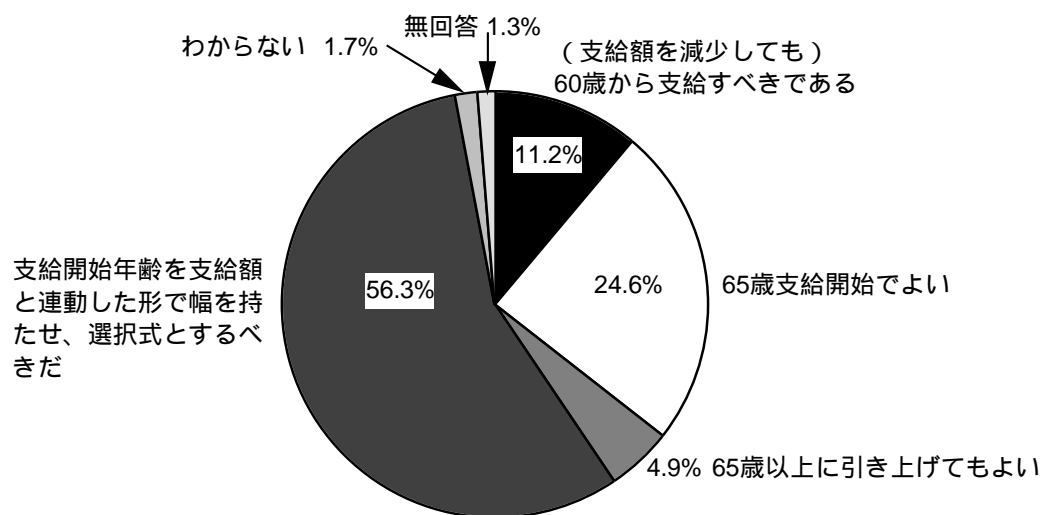
【世代別比較】



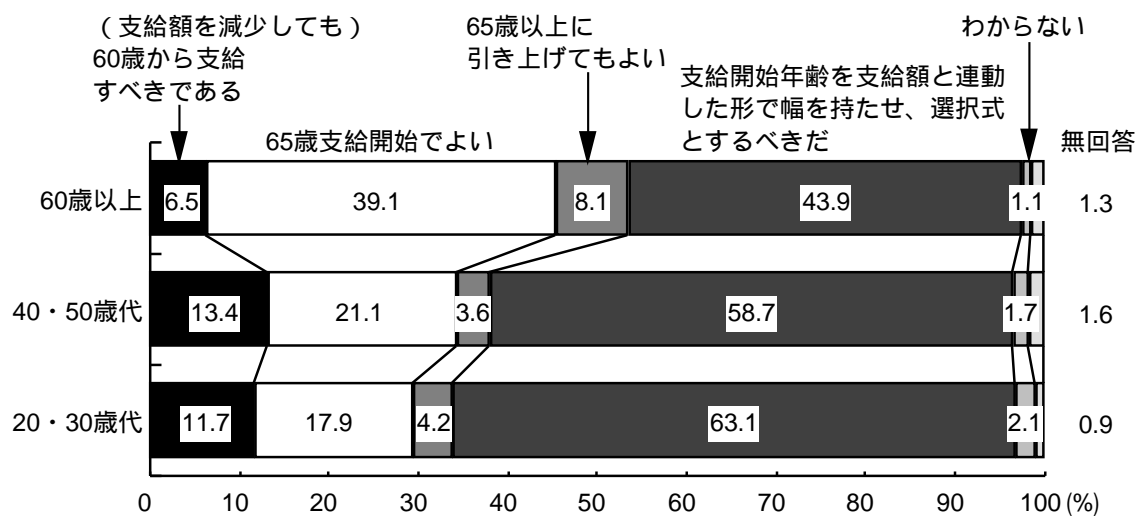
(6) 厚生年金の支給開始年齢引き上げについて / 「選択式」が6割弱

厚生年金の支給開始年齢を、段階的に65歳に引き上げることにについて尋ねた。  
 「支給開始年齢を支給額と連動した形で幅を持たせ、選択式とするべきだ」が最も多く、半数を超えた。次は、「65歳支給開始でよい」が約4分の1。「(支給額を減少しても)60歳から支給すべきである」は1割強であった。  
 世代別比較では、若い世代ほど「支給開始年齢を支給額と連動した形で幅を持たせ、選択式とするべきだ」が多い。また「65歳支給開始でよい」は、60歳以上では4割近くを占めている。

問3-6 現在、国会において厚生年金の支給開始年齢を段階的に65歳に引き上げることが審議されています。これについてどう思いますか？ (単位：%)



【世代別比較】



## 4. 自由記述回答

### (1) 年金制度全般に関する意見・感想 その1

年金制度全般に関する意見・感想を、自由記述方式で回答してもらった。その中から主なものを、以下に列記する。(世代・性別・職業順)

年金制度に関する不安や世代間不公平などの全般的なことに加え、国民年金の第3号被保険者の問題や財源問題、支給開始年齢の問題に関して多くの意見が寄せられている。

#### 20歳代の意見・感想

年金制度の危機が叫ばれて久しい。今後は、老後の生活保障を国家にゆだねる考えを改め、各人がライフスタイルに照らし合わせて、老後の資金を自己責任で形成していくことが賢明であると思われる。(男性/会社員)

他国と比較して、日本の保障制度は物足りない。それにも関わらず税金・保険料が高い。財源論からもう一度論じるべき。(男性/会社員)

私たちの世代では、自分の老後どころかこれからの生活にも不安がいっぱいです。特に私のように都市部で生活するものは「家は買えるのか」「家を買ったら返済のために共働きするとして、子供の保育園はどうなるのか」「将来、親の面倒は物理的・経済的に見られるのか」などの不安がついて回ります。公的年金や健康保険への不安から、民間の年金や生命保険にも加入しています。お給料からもいろいろと引かれ、これ以上保険料や税金が上がったら、もっと苦しい生活になると思います。かといって年金の支給額を減額すると老後の生活がきつと苦しくなるので、保険料が上がるのは仕方がないかと思えます。そのかわり、住宅価格の引き下げや保育所の充実などの配慮がほしいと思います。(女性/会社員)

#### 30歳代の意見・感想

支給開始年齢引き上げは、少子・高齢化社会では仕方がないが、その分、仕事の確保が必要だと思います。企業で雇用継続されない人のために、リサイクル等の社会奉仕的業務の拡充が必要だと考えます。(男性/会社員)

若者の公的年金制度への期待は低く、公平性の面からも年金制度は縮小し、民間の年金保険制度を拡充すべきだ。(男性/会社員)

公的年金制度は、不公平感を無くす方向での改善が必要だと思う。現在のように負担額と支給額の間アンマッチが生ずる仕組みでは、意図的な未払い者が出てくるのもしかたがないと思う。またサラリーマンの配偶者のように、負担していないのに恩恵が受けられるのはやはり納得がゆかない。余力のあるうちに早急に改善した方がいいのでは。(女性/会社員)

第3号被保険者の制度は全くもって不公平。共働きで、世帯主死亡時、自分の厚生年金+遺族年金をもらえないのはおかしい。少子化に歯止めをかける福祉対策を取るべき。(女性/会社員)

年金制度の説明を読んで、日ごろ知っているつもりの内容を再認識することができました。少子・高齢化の急速な進展によって、支給開始年齢や保険料率の引き上げなどが、ちょうど該当する世代になりそうで大変不安です。(女性/会社員)

少子化により、制度自体が維持できなくなっている。国が決めた標準家族の枠から外れた者の救済、未払い者、制度の悪用など、改善点はたくさんある。他の制度との調整を図りつつ、「正直者がバカを見る」ということがない制度に移行してほしい。(女性/公務員)

現状のままでは絶対に維持できないので、支給開始年齢と支給額を連動させ、個人の希望に合わせて支給し、支給額を減額することも必要だと思います。(女性/専業主婦)

今でこそ年金制度がクローズアップされているが、若いうちから、年金についての知識を持ってほしいものだ。年金制度の危機感、重要性なども知った上で、保険料を確実に納める義務感を持つ教育をしてほしい。(女性/専業主婦)

## (2) 年金制度全般に関する意見・感想 その2

第3号被保険者の問題について、公平・不公平は別にして、将来的には税にしる年金にしる、世帯に関係なく個人単位で徴収してゆくべきだと思う。その流れの中で、順次廃止してゆくのがよい。いずれにせよ、個人のライフスタイルの多様化に沿った形での制度改革を望む。(女性/専業主婦)

### 40歳代の意見・感想

自己責任のもと、自らのことは自分でやるという考えを子供の時から教育して、老後になっても公的資金に頼らないで自立しようという考え方が必要。(男性/会社員)

現在の日本の公的年金の「賦課方式」は「世代間扶養」の理念に基づいているが、これは世代間人口の均等を前提としている。現在のように少子・高齢化社会となれば、公的年金の抜本的な制度改革を行い、自助努力型に変えていかざるを得ないと思う。(男性/会社員)

公的年金にはあまり期待できない。米国のように、各自が民間のシステムを利用していくしかないと思う。(男性/会社員)

年金制度崩壊を防ぐには、少子化対策と保険料未払い対策が重要。保険料を保険税とすることも一考すべき。(男性/団体職員)

保険料をこれ以上上げることに反対。また、第3号被保険者の制度は廃止すべき。以前自営業者の妻だったことがあり、国民年金への加入が必要だった。サラリーマンの妻との差別を感じる。今後の財源として第一に考えられるべき事だと思う。(女性/会社員)

基本的に自分の一生は、国や他人に頼るのではなく自分で責任を持つべきだと思う。負担者は苦しい思いで生活をしているのに、65歳以上だからというだけで、元気で財産もある高齢者の年金や医療費を支えているのかと思うと不公平感は否めず、長寿は好ましかからざることに思えてしまう。最低保障の国民年金のみとし、あとは自助努力とする方が公平だし、役所の無駄も省ける。とにかく早急に現行制度を改革しなければ、働く意欲が持てなくなる。(女性/会社役員)

介護保険がこの4月からスタートするのに加えて、大学生の長女に続いて長男もこの7月で20歳になり、学生2人の年金と授業料を支払わねばなりません。いずれは年金を受ける側になるとしても、トータルに改革が必要だと思う今日この頃です。(女性/パートタイム・アルバイト)

第3号被保険者も保険料を支払うべきだと思います。夫と専業主婦がひと括りで扱われていることが不公平です。主婦の自立を遅らせている原因だと思います。年金は個人で積み立てるものとし、老後の雇用を増やすようにしたほうが良いと思います。どんな時も努力した人が報われる世の中になってほしい。専業主婦に比べて、保険料を支払うために働く女はどれほど苦勞しているかわかりません。(女性/パートタイム・アルバイト)

当方は、家のローン、教育費などに支出していくと、老後の蓄えの余裕はありません。年金もあまり期待できないので、とにかく心身の健康には気をつけるというぐらいしかありません。一年後のこともわからない世の中、20年先のことは考えられません。その日その日を精一杯やっていくだけです。(女性/パートタイム・アルバイト)

年金の財源を税金に求める場合、払う側の不公平感と使途に対する信頼感が一番の問題だと思います。かつてスウェーデンで暮らしましたが、所得税率が40数%でも使途は明瞭で制度への信頼感もあり、皆納得しているのが印象的でした。すぐには解決できる問題ではないと思いますが、税金にするのなら今以上に普通の人たちに分かりやすい形での情報開示が必要だと思います。それが制度を支える信頼感につながると思いますから。(女性/パートタイム・アルバイト)

この先、少子・高齢化に向かい破綻は見えている。滞納者の納付催促に費やされる人件費・事務費だけでも莫大なものがある。この際、保険料徴収はやめて、消費税などの間接税率をアップすることで国民の最低生活保障をすべきだと思う。(女性/専業主婦)



### (3) 年金制度全般に関する意見・感想 その3

#### 50歳代の意見・感想

少子・高齢化が避けられない中、結論として消費税を10%程度にするしか方法がないのではないか。(男性/会社員)

不払い者の増加が気になります。もっと強制的に働き掛けるとともに、老人を社会全体で養うという考え方を浸透させる必要がある。(男性/会社員)

これからの高齢社会においては、高齢者=弱者であるとは限らない。年金制度についても固定的・硬直的なものではなく、できるだけ選択可能な方式、柔軟な運用が可能な方式であることが望ましい。(男性/公務員)

年金問題に大いに興味はありますが、こうなることは10年も前からわかっていたこと。自分のことは自分で責任もって人生設計すべきです。今の日本、あまりに人任せ主義ではありませんか?(女性/団体職員)

将来、資金不足になることはプロには早々とわかっていたはずで、どうしてもっと早く手が打てなかったのか。公のすることが信じられなくなる。刷新する以上は、負担を若い世代だけに押し付けるのではなく、サラリーマン世帯の専業主婦も負担を担い、また、現在の受給者も少しは負担してもいいのではないか。女性が働いても家庭を維持できるように、公は支援すべきである。(女性/専業主婦)

若者たちは自分たちの老後に明るい希望が持たず「国民年金は自分たちが受け取る頃はどうかっているのかわからないので、払いたくない」という意見もある。将来の保障もないものを払う気がしないのは当然だと思います。(女性/その他職業)

#### 60歳代の意見・感想

現在60~65歳では、所得が一定以上あると年金の一部、または全部が停止される仕組みとなっているが、その範囲が22万円~34万円と非常に低い。この限度額の引き上げを行い、60歳以降の勤労意欲と所得の増大を図る必要がある。これが税収増および消費の増大を促進することになる。(男性/会社員)

年金を受給してこの制度の価値を再認識しました。少子・高齢化が進展する中、この制度を維持できるかどうか心配です。若い世代に過大な負担を強いるのではないのでしょうか。政治や行政の問題先送りの体質を見ると、真剣にこの問題に取り組んでいるのかどうか疑います。もっと国民に問題の重要性をアピールすべきだと思います。(男性/会社役員)

年金支給開始年齢の繰り上げについてはやむを得ないと思うが、それに見合う雇用の確保(定年延長など)をすべきである。自力だけでは困難だと思います。(男性/無職)

高齢化社会の到来とともに、公的年金制度の運用はますます困難な問題を生じるものと考えられる。現行の一律適用から、将来は所得水準を加味した制度・運用の検討が必要。(男性/その他職業)

個別制度であったものがまとめられてきているが、中途半端。働く側もこれからますます流動性が高まってくると思うので、年金制度ももっとシンプルにした方がよい。そうすれば維持・運営費の低減も可能。(女性/無職)

#### 70歳以上の意見・感想

できれば定年退職年齢を引き上げ、年金制度もこれと整合性を持たせ、年金財政の維持を考えていくべきではないかと思う。もっと高齢者の労働力を活用する政策を立て、現在の年金制度の果たしている役割を維持すべきである。(男性/団体役員)

私たちは両親への仕送りを当たり前のこととして行ってきました。そしてさらに自分たちの年金を積み立ててきました。現役世代は、現在の年金制度のおかげで親に仕送りをせずに済んでいます。このような世代間の負担の実態からすれば、現役世代の年金負担増は、納得すべき内容だと思います。(男性/無職)

年金制度の世代間扶養の考え方は、基本的に他の方法が考えられないのだろうかと思います。財政問題は重要ですが、保険料の高額化は生活に影響し、不払いへとつながっていくと思います。諸外国の取り組みについてもっと知りたいと思います。(女性/無職)

## 公的年金制度に関するアンケート結果報告書

---

発行 / 財団法人 経済広報センター

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-6-1 大手町ビル 3階

本報告書に関するお問い合わせは、国内広報部・社会広聴グループまでお願いします。

TEL 03-3201-1412 FAX 03-3201-1404

発行日 / 2000年3月